◆普通会計財務書類の概要（平成26年度）

貸借対照表

年度末における資産、負債等の状況（ストック情報）を表しています。

借方		貸方	
■資産の部	2,270億円	■負債の部	898億円
1 公共資産	2,093億円	1 固定負債	797億円
有形固定資産	2,086億円	地方債	690億円
売却可能資産	7億円	長期未払金	4億円
2 投資等	133億円	退職手当引当金	95億円
投資及び出資金	97億円	他会計長期借入金	8億円
基金等	29億円	2 流動負債	101億円
長期延滞債権	8億円	翌年度償還予定地方債等	82億円
回収不能見込額	△1億円	翌年度支払予定退職手当	11億円
3 流動資産	44億円	賞与引当金	8億円
財政調整基金	28億円	■純資産の部	1,372億円
減債基金	7億円	1 公共資産等整備国県補助金等	326億円
歳計現金	7億円	2 公共資産等整備一般財源等	1,503億円
未収金	3億円	3 その他一般財源等	△464億円
回収不能見込額	△1億円	4 資産評価差額	7億円
資産合計	2,270億円	負債・純資産合計	2,270億円

道路、公園等の生活インフラ:59%
学校施設等の教育施設 :22%と大きな割合

行政コスト計算書

資産形成に結びつかない行政サービスにかかった費用とその行政サービスの財源を表しています。

■経常行政コスト	637億円
1 人にかかるコスト	113億円
人件費	103億円
退職手当引当金繰入等	2億円
賞与引当金繰入額	8億円
2 物にかかるコスト	120億円
物件費	71億円
維持補修費	6億円
減価償却費	43億円
3 移転支的的なコスト	392億円
社会保障給付	240億円
補助金等	44億円
他会計等への支出額	101億円
他団体への公共資産整備補助金等	7億円
4 その他のコスト	12億円
支払利息	12億円
■経常収益	22億円
1 使用料・手数料	13億円
2 分担金・負担金・寄附金	9億円
■(差引)純経常行政コスト	615億円

資金収支計算書

資金の出入りの情報を、その性質に区分して表しています。

■期首歳計現金残高	2億円
■当年度歳計現金増減額	5億円
1 経常的収支額	123億円
支出合計	574億円
収入合計	697億円
2 公共資産整備収支額	△11億円
支出合計	39億円
収入合計	28億円
3 投資・財務的収支額	△107億円
支出合計	110億円
収入合計	3億円
■期末歳計現金残高	7億円

マイナスということは、翌年度以降の財源の使途が464億円既に決められているということ。

↑
資産形成に伴わない臨時財政対策債、退職手当引当金が原因です。

目的別では「福祉」が54.1%、性質別では「社会保障給付」が37.7%と、大きな割合となっている。

↑
生活保護費等が原因です。

今年度の経常的な行政サービスは、現役世代の負担で賄われたということ。

純資産変動計算書

1年間で純資産がどのように変動したかを表しています。

■期首純資産残高	1,337億円
■当期変動高	35億円
純経常行政コスト	△615億円
その他	650億円
■期末純資産残高	1,372億円